



## 2022年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年5月16日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社イクヨ  
コード番号 7273 URL <https://www.ikyuo194.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 神尾 裕司

問合せ先責任者 (役職名) 管理統括部長 (氏名) 井上 龍二

定時株主総会開催予定日 2022年6月28日 配当支払開始予定日 2022年6月29日

有価証券報告書提出予定日 2022年6月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 有 アナリスト向け

(百万円未満切捨て)

## 1. 2022年3月期の連結業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	13,238	26.1	356	—	363	—	432	—
2021年3月期	10,500	△32.9	△375	—	△260	—	△513	—

(注) 包括利益 2022年3月期 425百万円 (—%) 2021年3月期 △495百万円 (△272.5%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	283.73	—	9.4	3.4	2.7
2021年3月期	△336.82	—	△11.1	△2.4	△4.8

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 ー百万円 2021年3月期 ー百万円

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	11,181	4,833	42.9	3,150.73
2021年3月期	10,207	4,428	42.9	2,876.65

(参考) 自己資本 2022年3月期 4,799百万円 2021年3月期 4,382百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	1,993	△887	80	2,282
2021年3月期	807	△1,705	18	1,118

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00	7	—	0.2
2022年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00	15	3.5	0.3
2023年3月期(予想)	—	0.00	—	10.00	10.00		5.8	

## 3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	7,265	15.5	197	420.8	197	370.4	139	△25.6	91.82
通期	14,748	11.4	377	6.0	368	1.3	263	△39.1	172.67

## ※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
② ①以外の会計方針の変更 : 有  
③ 会計上の見積りの変更 : 無  
④ 修正再表示 : 無

## (3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)  
 ② 期末自己株式数  
 ③ 期中平均株式数

2022年3月期	1,538,500 株	2021年3月期	1,538,500 株
2022年3月期	15,177 株	2021年3月期	15,115 株
2022年3月期	1,523,375 株	2021年3月期	1,523,408 株

## (参考)個別業績の概要

2022年3月期の個別業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

## (1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	12,286	22.6	286	—	290	—	393	—
2021年3月期	10,023	△30.7	△370	—	△265	—	△517	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期	258.49	—
2021年3月期	△339.38	—

## (2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭	円 銭	
2022年3月期	10,726		4,643		43.3	3,048.05		
2021年3月期	9,911		4,316		43.5	2,833.25		

(参考) 自己資本 2022年3月期 4,643百万円 2021年3月期 4,316百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

## ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因によりこれらの予測値とは異なる可能性があります。

なお、業績予想に関する事項につきましては、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	2
(4) 今後の見通し .....	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	3
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 連結貸借対照表 .....	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	6
連結損益計算書 .....	6
連結包括利益計算書 .....	7
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	11
(継続企業の前提に関する注記) .....	11
(会計方針の変更) .....	11
(セグメント情報等) .....	11
(1株当たり情報) .....	12
(重要な後発事象) .....	12

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染からの回復が期待されたものの、感染の再拡大、半導体不足などの影響に加え、ウクライナ問題をめぐる国際情勢の緊迫化による、資源・原材料価格の高騰などもあり、先行きは依然として不透明な状況となっております。

当社グループの関係する自動車業界では、生産に回復の動きがみられたものの、今後の国内外の感染動向や、半導体不足及び海外からの部品供給遅れによる自動車生産への影響、さらには、原油をはじめとした資源価格の上昇等に引き続き留意が必要な状況となっております。

このような状況のなか、当社グループにおきましては、生産調整等の下振れ要因が見られましたが底堅く推移して、売上高は当初の予想値を若干下回る結果となりました。各利益につきましては、原価低減による売上総利益の増加に加え、販管費及び一般管理費の低減等により、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益ともに、当初の予想値を上回る結果となりました。

この結果、当連結会計年度における売上高は13,238百万円（前年同期比26.1%増加）、営業利益356百万円（前年同期は営業損失375百万円）、経常利益363百万円（前年同期は経常損失260百万円）、親会社株主に帰属する当期純利益432百万円（前年同期は親会社株主に帰属する当期純損失513百万円）となりました。

なお、当連結会計年度における特殊要因として、名古屋工場に新設した塗装設備に対する補助金収入82百万円、政策保有株式の売却収入103百万円を特別利益、金型除却損8百万円、電話加入権除却損5百万円、投資有価証券評価損6百万円を特別損失、来期の利益計画により当第4四半期連結会計期間において、繰延税金資産25百万円を計上し、法人税等調整額に同額影響しております。

また、アセアン地域展開の一環として、ベトナム社会主義共和国に、2021年7月26日付にて、IKUYO VIETNAM CO., LTDを設立いたしました。現時点では、活動拠点としての規模であり、今後の受注獲得に向けて優位に立てるよう準備を進めてまいります。したがって、業績に与える影響はないことから、財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、重要性がないため非連結子会社としております。

### (2) 当期の財政状態の概況

#### (資産)

当連結会計年度における流動資産は5,525百万円となり、前連結会計年度に比べ1,314百万円増加しました。

主な内訳は、現金及び預金1,163百万円、受取手形及び売掛金191百万円増加、電子記録債権132百万円が減少したこと等によるものです。固定資産は5,235百万円となり、前連結会計年度に比べ281百万円減少しました。主な内訳は、機械装置及び運搬具199百万円、工具、器具及び備品435百万円が減少したこと等によるものです。投資その他の資産は420百万円となり、前連結会計年度に比べ59百万円減少しました。主な内訳は、投資有価証券123百万円が減少、繰延税金資産50百万円が増加しました。

この結果、資産合計は11,181百万円となり、前連結会計年度に比べ973百万円増加しました。

#### (負債)

当連結会計年度における流動負債は3,904百万円となり、前連結会計年度に比べ3百万円増加しました。主な内訳は、支払手形及び買掛金103百万円、未払法人税等124百万円が増加、短期借入金210百万円が減少したこと等によるものです。固定負債は2,443百万円となり、前連結会計年度に比べ565百万円増加しました。主な内訳は、長期借入金560百万円が増加したこと等によるものです。

この結果、負債合計は6,347百万円となり、前連結会計年度に比べ568百万円増加しました。

#### (純資産)

当連結会計年度における純資産は4,833百万円となり、前連結会計年度に比べ405百万円増加しました。主な内訳は配当金の支払により7百万円減少し、親会社株主に帰属する当期純利益432百万円計上したことにより、利益剰余金424百万円が増加したこと等によるものです。

### (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、2,282百万円（前年同期比104.0%増加）となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金は1,993百万円（前年同期比146.8%増加）の収入となりました。主な要因としては、税金等調整前当期純利益530百万円（前年同期は税金等調整前当期純損失260百万円）、減価償却費1,190百万円（前年同期比7.3%減少）によるものです。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金は887百万円（前年同期比48.0%減少）の支出となりました。

主な要因としては、新規受注品の金型投資を行い有形固定資産の取得による支出709百万円（前年同期比56.7%減少）によるものです。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金は80百万円（前年同期比346.4%増加）の収入となりました。主な要因としては、借入による収入900百万円（前年同期比350.0%増加）、借入金の返済による支出810百万円（前年同期比125.0%増加）、配当金の支払による支出7百万円（前年同期比75.0%減少）によるものです。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2022年3月期
自己資本比率(%)	42.9
時価ベースの自己資本比率(%)	17.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	1.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	169.3

(注) 1. 各指標は、連結ベースの財務数値を用いて、以下の計算式により算出しております。

自己資本比率：(自己資本/総資産)×100

時価ベースの自己資本比率：(株式時価総額/総資産)×100

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー/利息の支払額

2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3. 有利子負債とは、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債が対象となります。

4. キャッシュ・フロー及び利息の支払額は、キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を使用しています。

## (4) 今後の見通し

次期の見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染対策が進む中で、先進国を中心に経済活動の正常化が期待されるものの、海外における国際情勢の動向等のリスクや、エネルギー価格の高騰など、依然不透明な状況が続くものと予想されます。

当社グループの属する自動車業界では、先行き不透明な状況ではありますが、新型コロナウイルスの感染拡大や、半導体不足の影響が継続するものの、通期では徐々に正常化に向かうものと期待をしております。

このような状況のなか、当社は、主要取引先である三菱自動車工業株式会社他、新規品の受注活動を積極的に展開しており、新規金型受注も大幅に増加しております。また、PT. IKUYO INDONESIAは、インドネシア西ジャワ州ブカシ県のグリーンランド国際工業センター（G I I C）に、自社工場を建設中であり、2023年10月の量産開始に向けて準備を進めております。主要取引先である三菱自動車の現地法人（MMK I）の次期車の受注も順調に推移しており、グループ全体での売上高の増加に寄与すると予想されます。

また、成長路線に向けた取り組みとして、新技術に関する取り組み、産学連携による品質管理、人的投資及び育成などに経営資源を効率的に集中させ、サステナブルな成長に向けた企業体質を構築してまいります。さらに、品質管理を第一に考え、原価低減活動の推進等のコストダウンに取り組み、新技術樹立に努め、確かな成長路線への回帰に努めてまいります。

以上を踏まえ、次期の連結業績の見通しにつきましては、売上高14,748百万円（前年同期比11.4%増加）、営業利益377百万円（前年同期比6.0%増加）、経常利益368百万円（前年同期比1.3%増加）、親会社株主に帰属する当期純利益263百万円（前年同期比39.1%減少）を予想しております。

なお、上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予測数値と異なる結果となる可能性があります。

## (5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様にとっての収益性、将来の事業拡大、会社の財務体質の強化等を総合的に考慮した上で、長期的な視野に立った安定的な成果配分を継続することを基本方針としております。

内部留保につきましては、今後の生産設備の拡充をはじめ、既設設備の更新による生産性向上・省力化のための投資等、企業基盤を強化するために、有効投資してまいりたいと考えております。

この方針に基づき、当期の期末配当金につきましては、1株につき10円とさせていただきます。詳細につきましては、2022年4月27日公表いたしました、「配当予想の修正（増配）に関するお知らせ」をご覧ください。）なお、次期の配当につきましては、次期の業績見通しならびに安定配当の維持等を総合的に勘案して行うことに鑑み、期末配当金は1株当たり10円を予定しております。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国際会計基準に基づく連結財務諸表を作成するための体制整備の負担等を考慮し、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,118,925	2,282,817
受取手形及び売掛金	1,703,115	1,894,325
電子記録債権	683,558	550,578
商品及び製品	114,664	126,989
仕掛品	165,591	204,284
原材料及び貯蔵品	181,614	330,028
その他	242,812	136,199
流動資産合計	4,210,281	5,525,223
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,514,734	5,528,496
減価償却累計額	△4,198,698	△4,303,226
建物及び構築物(純額)	1,316,036	1,225,270
機械装置及び運搬具	3,655,393	3,696,187
減価償却累計額	△2,697,579	△2,937,701
機械装置及び運搬具(純額)	957,814	758,486
工具、器具及び備品	27,040,365	26,916,926
減価償却累計額	△25,212,957	△25,525,117
工具、器具及び備品(純額)	1,827,407	1,391,809
土地	1,287,158	1,287,158
建設仮勘定	17,642	171,935
リース資産	6,333	6,333
減価償却累計額	△2,850	△4,116
リース資産(純額)	3,483	2,216
有形固定資産合計	5,409,543	4,836,876
無形固定資産	107,379	398,507
投資その他の資産		
投資有価証券	418,111	294,350
長期貸付金	3,739	6,188
繰延税金資産	5,530	56,313
その他	52,937	63,882
投資その他の資産合計	480,318	420,735
固定資産合計	5,997,240	5,656,119
資産合計	10,207,522	11,181,342

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,431,896	2,535,674
短期借入金	210,000	-
1年内返済予定の長期借入金	600,000	340,000
未払法人税等	4,687	129,484
賞与引当金	60,607	68,673
未払費用	204,595	223,818
前受金	80,417	10,614
設備関係支払手形	209,137	127,269
その他	100,187	469,080
流動負債合計	3,901,528	3,904,615
固定負債		
長期借入金	1,060,000	1,620,000
退職給付に係る負債	814,538	821,592
その他	3,087	1,652
固定負債合計	1,877,625	2,443,245
負債合計	5,779,153	6,347,860
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,298,010	2,298,010
資本剰余金	3,245	23,860
利益剰余金	2,053,975	2,478,582
自己株式	△26,812	△26,907
株主資本合計	4,328,418	4,773,544
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	152,003	92,973
為替換算調整勘定	△32,279	△31,793
退職給付に係る調整累計額	△65,901	△35,151
その他の包括利益累計額合計	53,821	26,028
非支配株主持分	46,129	33,907
純資産合計	4,428,369	4,833,481
負債純資産合計	10,207,522	11,181,342

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	10,500,406	13,238,774
売上原価	9,611,596	11,502,749
売上総利益	888,809	1,736,024
販売費及び一般管理費		
販売費及び一般管理費合計	1,264,571	1,379,845
営業利益又は営業損失(△)	△375,761	356,179
営業外収益		
受取利息	10,044	4,299
受取配当金	10,489	9,459
受取補償金	28,465	1,059
助成金収入	71,627	-
スクラップ売却収入	-	3,824
その他	13,342	6,410
営業外収益合計	133,969	25,054
営業外費用		
支払利息	12,274	12,161
コミットメントフィー	1,990	1,889
その他	4,157	3,227
営業外費用合計	18,422	17,279
経常利益又は経常損失(△)	△260,214	363,954
特別利益		
固定資産売却益	3,147	1,363
補助金収入	-	82,080
投資有価証券売却益	104	103,526
その他	166	-
特別利益合計	3,418	186,970
特別損失		
固定資産除売却損	3,461	14,334
投資有価証券評価損	-	6,560
投資有価証券売却損	-	5
特別損失合計	3,461	20,899
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△260,257	530,025
法人税、住民税及び事業税	11,367	117,937
法人税等調整額	240,945	△25,140
法人税等合計	252,312	92,797
当期純利益又は当期純損失(△)	△512,570	437,227
非支配株主に帰属する当期純利益	544	5,003
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△513,115	432,223

## (連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	△512,570	437,227
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	45,280	△45,947
為替換算調整勘定	△22,643	3,876
退職給付に係る調整額	△5,574	30,750
その他の包括利益合計	17,062	△11,321
包括利益	△495,507	425,907
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△493,278	417,513
非支配株主に係る包括利益	△2,228	8,393

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式
当期首残高	2,298,010	3,245	2,597,559	△26,776
当期変動額				
剰余金の配当			△30,468	
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)			△513,115	
自己株式の取得				△36
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				
当期変動額合計	-	-	△543,583	△36
当期末残高	2,298,010	3,245	2,053,975	△26,812

	株主資本	その他の包括利益累計額				非支配株 主持分	純資産合計
	株主資本合計	その他有 価証券評 価差額金	為替換 算調整勘 定	退職給付に 係る調整累 計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	4,872,038	106,722	△12,410	△60,327	33,984	48,358	4,954,381
当期変動額							
剰余金の配当	△30,468						△30,468
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)	△513,115						△513,115
自己株式の取得	△36						△36
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)		45,280	△19,869	△5,574	19,836	△2,228	17,607
当期変動額合計	△543,619	45,280	△19,869	△5,574	19,836	△2,228	△526,012
当期末残高	4,328,418	152,003	△32,279	△65,901	53,821	46,129	4,428,369

当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式
当期首残高	2,298,010	3,245	2,053,975	△26,812
当期変動額				
剰余金の配当			△7,616	
親会社株主に帰属する 当期純利益			432,223	
自己株式の取得				△95
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		20,614		
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)				
当期変動額合計	-	20,614	424,606	△95
当期末残高	2,298,010	23,860	2,478,582	△26,907

	株主資本	その他の包括利益累計額				非支配株 主持分	純資産合計
	株主資本合計	その他有 価証券評 価差額金	為替換 算調 整勘定	退職給付に 係る調整累 計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	4,328,418	152,003	△32,279	△65,901	53,821	46,129	4,428,369
当期変動額							
剰余金の配当	△7,616						△7,616
親会社株主に帰属する 当期純利益	432,223						432,223
自己株式の取得	△95						△95
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動	20,614						20,614
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)		△59,029	486	30,750	△27,792	△12,221	△40,013
当期変動額合計	445,126	△59,029	486	30,750	△27,792	△12,221	405,112
当期末残高	4,773,544	92,973	△31,793	△35,151	26,028	33,907	4,833,481

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△260,257	530,025
減価償却費	1,284,325	1,190,268
賞与引当金の増減額(△は減少)	△35,872	8,066
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	2,509	6,937
投資有価証券売却及び評価損益(△は益)	△104	△96,961
固定資産除売却損	3,461	14,334
固定資産売却益	△3,147	△1,363
受取利息及び受取配当金	△20,534	△13,759
支払利息	12,274	12,161
助成金収入	△71,627	-
補助金収入	-	△82,080
売上債権の増減額(△は増加)	342,368	△50,404
未収入金の増減額(△は増加)	84,210	50,513
棚卸資産の増減額(△は増加)	△57,468	△197,659
仕入債務の増減額(△は減少)	△581,533	96,362
未払金の増減額(△は減少)	△88,087	54,136
前受金の増減額(△は減少)	△106,143	△72,756
未払消費税等の増減額(△は減少)	981	114,864
その他	270,648	343,911
小計	776,002	1,906,598
利息及び配当金の受取額	20,534	13,759
利息の支払額	△13,424	△11,773
法人税等の支払額	△47,053	2,557
助成金の受取額	71,627	-
補助金の受取額	-	82,080
営業活動によるキャッシュ・フロー	807,686	1,993,221
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△1,640,177	△709,911
有形固定資産の売却による収入	9,872	3,834
無形固定資産の取得による支出	△74,902	△306,750
投資有価証券の売却による収入	133	139,128
投資有価証券の取得による支出	△2,922	△555
貸付けによる支出	△2,264	△4,680
貸付金の回収による収入	4,690	2,052
関係会社出資金の払込による支出	-	△10,971
その他	△378	34
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,705,950	△887,817
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	200,000	900,000
長期借入金の返済による支出	△360,000	△600,000
短期借入金の純増減額(△は減少)	210,000	△210,000
自己株式の取得による支出	△36	△95
配当金の支払額	△30,468	△7,616
その他	△1,368	△1,368
財務活動によるキャッシュ・フロー	18,127	80,919
現金及び現金同等物に係る換算差額	△12,746	△22,432
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△892,883	1,163,891
現金及び現金同等物の期首残高	2,011,808	1,118,925
現金及び現金同等物の期末残高	1,118,925	2,282,817

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

## (会計方針の変更)

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これにより、「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日)第98項に定める代替的な取扱いを適用し、製品の国内の販売において、出荷時から当該商品又は製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間である場合には、出荷時に収益を認識しております。また、有償支給取引について、従来は有償支給した支給品について消滅を認識しておりましたが、支給品を買い戻す義務を負っている場合、当該支給品の消滅を認識しない方法に変更しております。さらに製品の販売に係る変動対価については、従来は「受取手形及び売掛金」に含めて表示しておりましたが、当連結会計期間より流動負債「その他」に含めて表示しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従い、当連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しておりますが、利益剰余金の当期首残高への影響はなく、当連結会計期間の損益に与える影響はありません。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計期間について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、収益認識会計基準第89-3項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(金型関連取引に係る会計処理の変更)

当社グループが顧客向けの自動車部品の量産に用いる金型製作を当社グループで行い、顧客からその対価を一括受領する取引が行われた場合、従来は受領対価と製作費用の純額を「金型精算差益」として営業外収益に計上していましたが、当連結会計期間より受領対価を売上高に計上し、製作費用を売上原価に計上する方法に変更いたしました。また、製作中の金型製作に係る費用については、従来は流動資産「その他」に計上していましたが、上記の変更に伴い「仕掛品」へ組み替えております。

この変更は、収益認識会計基準の適用を機に上記取引の位置づけを見直し、金型製作が当社グループの本業である自動車部品の量産に密接に関わるものであることから、当社グループの営業活動の成果をより適切に表示するために行うものであります。なお、当該取引は、主に金型資産の支配の移転の観点等から、収益認識会計基準等の適用を行っておりません。

この結果、前連結会計期間の連結貸借対照表において、「流動資産」の「その他」に表示していた製作中の金型製作費用84,695千円を「仕掛品」に組み替え、「流動資産」の「その他」が242,812千円、「仕掛品」が165,591千円となります。

また、前連結会計期間の連結損益計算書において「営業外収益」の「金型精算差益」に表示していた109,725千円を「売上高」445,652千円及び「売上原価」335,927千円に組み替え、「売上総利益」が109,725千円増加及び「営業損失」が109,725千円減少し、「売上高」が10,500,406千円、「売上原価」が9,611,596千円、「営業損失」が375,761千円となります。なお、経常損失及び税金等調整前当期純損失に与える影響はありません。

(時価の算定に関する会計基準の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計期間から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することにしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

## (セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

当社は、自動車部品事業を単一のセグメントとして運営しており、これ以外に報告セグメントがないため、記載を省略しております。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	2,876円65銭	3,150円73銭
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失 (△)	△336円82銭	283円73銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
親会社株式に帰属する当期純利益又は親会社株式 に帰属する当期純損失(△) (千円)	△513,115	432,223
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 又は普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純 損失(△) (千円)	△513,115	432,223
普通株式の期中平均株式数 (千株)	1,523	1,523

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。